

NWQグローバル厳選証券ファンド

(為替ヘッジあり／隔月分配型) (為替ヘッジなし／隔月分配型)

(為替ヘッジあり／資産成長型) (為替ヘッジなし／資産成長型)

愛称：選択の達人

2026年7月から9月までの振り返りと今後の見通し

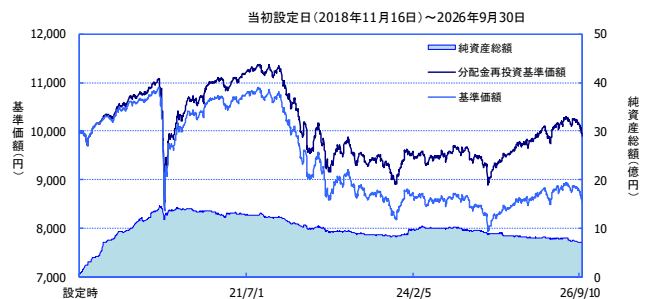
2026年10月30日

お伝えしたいポイント

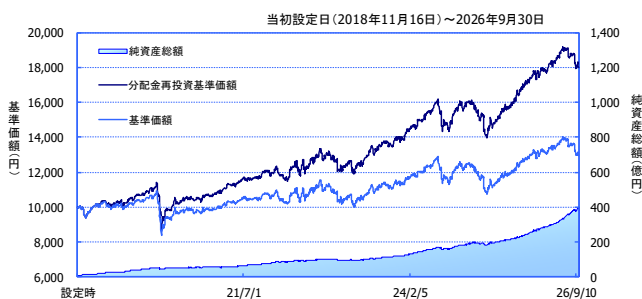
- 7-9月期は米国金利の上昇等を背景に基準価額が下落
- 資産クラス別では投資適格社債およびハイ・イールド社債の下落が主な押し下げ要因

基準価額・純資産の推移 (2026年9月30日時点)

為替ヘッジあり／隔月分配型



為替ヘッジなし／隔月分配型



為替ヘッジあり／資産成長型



為替ヘッジなし／資産成長型



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
 ※設定後10年以上が経過した場合、掲載するグラフの期間は直近約10年間としています。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

①直近3カ月の運用実績

投資環境

	米国10年債金利	S&P500	米ドル/円
2026年7月	27.0bp	-0.1%	-2.0%
2026年8月	1.5bp	2.6%	0.3%
2026年9月	53.5bp	-0.5%	-1.6%
2026年7月～9月	82.0bp	2.0%	-3.3%

運用実績（米ドル換算ベース）

	インカム要因	キャピタル要因	合計
2026年7月	0.4%	-1.2%	-0.8%
2026年8月	0.4%	0.0%	0.5%
2026年9月	0.5%	-3.0%	-2.5%
2026年7月～9月	1.4%	-4.2%	-2.8%

証券種類別寄与度の変化

	2026年7月			2026年8月			2026年9月			3カ月に おける騰 落率寄 与度
	キャピタル要因	インカム要因	合計	キャピタル要因	インカム要因	合計	キャピタル要因	インカム要因	合計	
投資適格社債	-0.58%	0.19%	-0.40%	0.02%	0.16%	0.18%	-0.97%	0.17%	-0.80%	-1.02%
ハイ・イールド社債	-0.22%	0.16%	-0.05%	0.09%	0.16%	0.26%	-0.89%	0.17%	-0.72%	-0.52%
優先証券	-0.06%	0.06%	0.01%	0.00%	0.07%	0.07%	-0.26%	0.12%	-0.14%	-0.06%
転換社債	-0.21%	0.02%	-0.19%	-0.08%	0.02%	-0.06%	-0.10%	0.01%	-0.09%	-0.34%
普通株式	-0.23%	0.02%	-0.20%	0.01%	0.03%	0.04%	-0.66%	0.02%	-0.64%	-0.81%
その他	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	0.00%	0.01%	0.03%
ポートフォリオ全体	-1.28%	0.46%	-0.83%	0.05%	0.44%	0.49%	-2.86%	0.48%	-2.38%	-2.71%

※データは月末値を使用。※運用実績（米ドル換算ベース）、証券種類別寄与度の変化は投資対象ファンドである外国籍投資信託ヌベーン・エヌ・ダブリュー・キュー・フレキシブル・インカム・ファンドの米ドルベース（費用控除前）のものです。運用実績（米ドル換算ベース）と証券種類別寄与度は、使用するデータソースが異なるため、両者の合計値は一致しない場合があります。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

出所：Bloomberg、Nuveen

Daiwa Asset Management

※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

■ 直近3カ月の市場環境

● 株式市場

米国株式市場は、AI（人工知能）関連企業の過剰投資懸念や中東情勢に対する懸念から下落する局面もありましたが、7月下旬以降は、大手IT企業の決算発表で過剰投資懸念が和らいだことや中東和平交渉の進展期待などからAI・半導体関連株が相場をけん引して上昇しました。

● 債券市場

米国債券市場では、7月は、中東情勢が再び緊迫化し、原油価格が上昇したことなどから、金利は上昇しました。8月は、FRB（米国連邦準備制度理事会）議長の講演を受けて利上げ観測が再燃し、金利は上昇しました。9月末にかけては、イランとの戦闘が終わるのは中間選挙後との見方をトランプ大統領が示したことで原油価格が上昇したことなどを背景に金利は上昇しました。

● 為替（米ドル/円）

米ドル円為替相場は、7月末から8月にかけて、日米が円買い／米ドル売りの為替協調介入を実施したことや、9月上旬には、日本政府・日銀が円高につながる措置を講じると確信しているとベッセント米国財務長官が発言し、日銀の利上げ前倒し観測が高まったことなどから円高ドル安となりました。

■ 直近3カ月のリターン分析（米ドルベース）

● インカム要因

高位なインカムを安定的に積み上げ、プラスに寄与しました。

● キャピタル要因

米国債金利の上昇などを背景にマイナスに寄与しました。

■ 直近3カ月の資産クラス別リターン分析（米ドルベース）

● 投資適格社債、ハイ・イールド社債

利上げ観測の高まりや財政悪化懸念等を背景に米国債金利が上昇基調で推移したことなどからマイナス寄与となりました。

● 優先証券

変動金利の構造を有する銘柄を保有していたことなどから、金利上昇による影響が相対的に抑えられたものの、小幅なマイナス寄与となりました。

● 転換社債、普通株式

普通株式では、金利感応度の高いセクターのパフォーマンスが低調だったことなどからマイナス寄与となりました。転換社債は、金利上昇やクレジットスプレッドの拡大等を背景に、マイナス寄与となりました。

※コメントは、Nuveen社が提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

②投資行動と今後の投資計画

証券種類別組入比率の推移

組入比率の推移	2026年6月	2026年7月	2026年8月	2026年9月	組入比率過去平均 (2018年11月～2026年9月)	※参考 利回り (2026年9月末時点)
投資適格社債	31.2%	30.7%	30.5%	29.0%	29.3%	6.7%
ハイ・イールド社債	25.9%	27.4%	28.4%	30.8%	30.7%	7.4%
優先証券	13.4%	13.5%	13.7%	13.0%	16.8%	6.9%
転換社債	6.9%	7.2%	6.9%	6.2%	6.8%	8.9%
普通株式	19.7%	17.8%	18.2%	18.6%	13.2%	1.7%
その他	2.9%	3.4%	2.3%	2.4%	3.2%	---
ポートフォリオ全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	6.0%

ポートフォリオの状況

債券格付別構成		
	2026年6月	2026年9月
AAA	3.6%	2.9%
AA	0.0%	0.0%
A	4.9%	4.6%
BBB	46.7%	43.1%
BB	31.8%	37.4%
B	5.1%	4.9%
CCC	0.0%	0.0%
無格付	7.9%	7.0%
合計	100.0%	100.0%

業種別構成		
	2026年6月	2026年9月
資本財・サービス	62.9%	64.2%
公益	12.7%	13.4%
銀行	11.0%	10.6%
保険	4.7%	4.4%
金融サービス	3.5%	3.5%
不動産	2.3%	1.5%
合計	97.1%	97.6%

ポートフォリオ特性値		
	2026年6月	2026年9月
銘柄数	192	202
最終利回り	5.1%	6.0%
直接利回り	5.7%	6.2%
実効デュレーション	3.3	3.3

※上記データは、月末時点（現地）のデータを記載しています。※ポートフォリオ特性値の利回りは、ファンドの組入資産の各特性値（直接利回り、最低利回り等）を、その組入比率で加重平均したものです。なお株式は配当利回りの値を用いています。※業種名は、原則としてNuveen社の分類によるものです。※格付別構成については、所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。※比率の合計が四捨五入の関係で一致しない場合があります。

出所：Nuveen

Daiwa Asset Management

※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

■ 直近3カ月における投資行動

- 投資適格社債、ハイ・イールド社債での銘柄入れ替え

投資適格社債では、資本財セクターの長期債を購入しました。

ハイ・イールド社債では、資本財セクターおよびエネルギー関連銘柄を中心に購入を進めました。

- 高利回りを追求し、優先証券を組み入れ

大手グローバル金融機関が発行する銘柄を中心に購入しました。

- エクイティ性資産（転換社債および普通株式）の比率を高めに維持

転換社債では、高い水準の利回りが期待できる銘柄を購入しました。

普通株式では、資本財セクターおよびヘルスケア関連銘柄を中心に購入した一方、情報技術セクターや資本財セクターにおいて、株価が上昇した銘柄の一部を売却しました。

※コメントは、Nuveen社が提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

■ 今後の投資計画

● 投資適格社債

投資適格社債の中でもBBB格の企業に投資妙味があるとみています。BBB格の企業は投資適格級を維持するためにレバレッジの削減や財務の健全化に尽力しており、投資適格社債の中でもファンダメンタルズの改善がみられています。このような企業努力を通じて、BBB格の投資適格社債は今後も堅調なパフォーマンスになると予想しています。

● ハイ・イールド社債

米国景気は底堅く推移する一方、労働市場では弱含みの懸念も高まっていることから、状況を注視しています。足元は企業のファンダメンタルズは良好ですが、地政学リスクや「AI脅威論」などに注意し、ポートフォリオ全体のクレジット・クオリティを引き上げる観点から、特にクレジット・クオリティの高いBB格にフォーカスしています。

● 優先証券

資本増強に向けた取り組みなどを背景に、大手金融機関の財務状況は金融危機前と比べて健全な水準にあるとみています。主な発行体である大手銀行、保険会社、公益企業などのファンダメンタルズは堅固であり、投資妙味が高いと考えています。ただし、足元はほかの資産クラスにより魅力的な投資機会があると考えています。

● 転換社債

足元ではクーポンが2桁に達するような銘柄も散見され、特に株式市場のボラティリティが大きい局面を活用してこのような銘柄をポートフォリオに組み入れました。これらは株価の上昇に伴うアップサイドを狙える一方で、高クーポンがダウンサイド・リスクの抑制に寄与しており、リスクとリターンの観点から投資妙味があると考えています。

● 株式

引き続き、徹底したボトム・アップ分析に基づく銘柄選定を通じて、投資妙味のある銘柄の中で特にダウンサイド・プロテクションが見込める銘柄への投資を行っています。上昇が相対的に遅れていたバリュー株について、現時点では上昇余地が残されているとみています。

※コメントは、Nuveen社が提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

| 投資事例紹介

Sensata Technologiesのハイ・イールド社債
～堅調なファンダメンタルズを評価、スプレッド拡大を捉えてハイ・イールド社債に投資～

| 発行体概要 |

- 米国の電子部品メーカー。車載センサーや電気制御機器などを製造・販売。

| ポイント |

- 自動車や航空宇宙、商用車など幅広い業界に製品を提供しており、特にセンサー分野で強固な事業基盤を有しています。航空宇宙や商用車市場の回復も事業成長を支えています。
- データセンター向け事業の拡大を進めており、主要ハイパースケーラーによるデータセンター向けのプロジェクトに採用されることが決まっています。電気制御や熱管理、電力管理などの分野でさらなる成長が期待されます。
- 同社は事業成長を続ける一方、債務償還を通じて財務改善も進めています。こうした事業基盤および財務内容に加え、9月の金利上昇を受けて社債のスプレッドが拡大し、相対的な投資妙味が高まったと判断しました。

格付	BB
投資開始時期	2026年9月21日
当初買付利回り	6.47%
利回り（2026年9月末時点）	6.75%

※コメントは、Nuveen社が提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

③今後の見通し

■ 債券利回りの復活

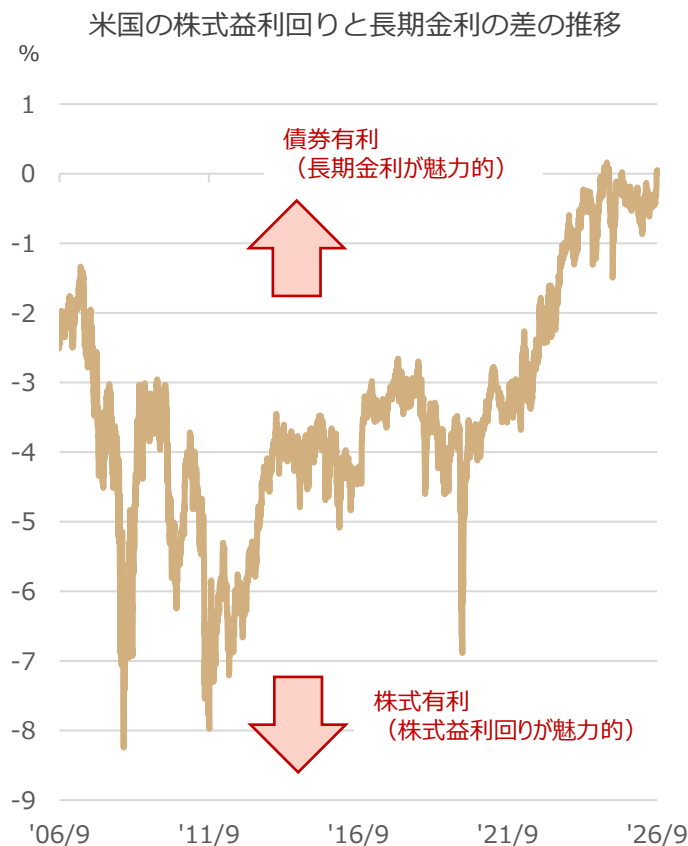
2022年から2023年にかけてのマーケットは、FRBの急速かつ大幅な金融引き締めへの転換により、約40年ぶりの大幅な金利上昇（債券価格は下落）となり、特に債券投資家にとっては厳しい期間となりました。

しかしながら、この結果、米国10年債利回りは2023年10月に一時およそ16年ぶりとなる5.0%の水準にまで上昇し、その後も高い水準での推移が続いています。長引く低金利時代が終焉を迎え、債券利回りが復活してくる中で、債券投資への注目が高まっています。



期間：2006年9月末～2026年9月末、Bloombergより大和アセット作成。

■ 利回りの復活により、債券資産に投資妙味か



左図は米国の株式益利回りと長期金利を比較したものです。株式益利回りは、一株当たり利益を株価で割った指標で、株式の収益性を利回りとして示します。

この図を見ると、2000年代半ばから2021年にかけては、株式益利回りが長期金利を大きく上回り、相対的に株式に有利な状況が続きました。ところが、2022年以降に長期金利が急速に上昇したことにより、国債をはじめとする債券の魅力が大きく上昇していることが分かります。

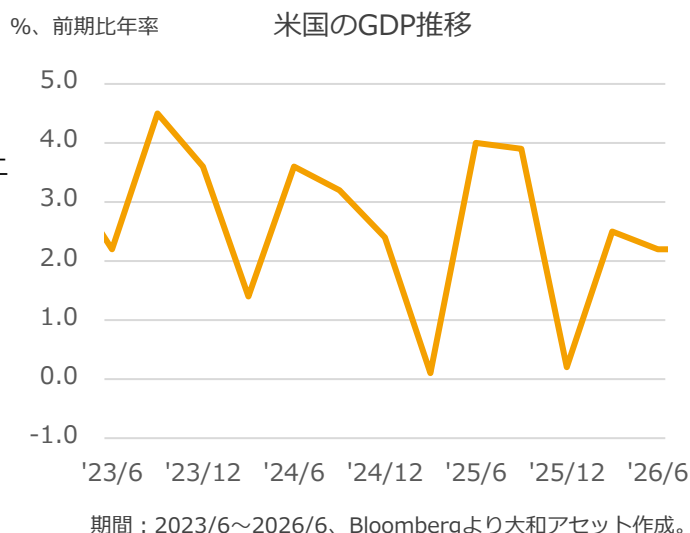
株式においては、2026年3月に見られたように、リスクオフとなる局面では、世界的な調整局面を引き続き警戒する必要があるとみられます。一方で、ここ数年の金利上昇を受けて既に調整が進み、魅力的な利回り水準に達した債券は、株式と比較して投資妙味があると考えられます。

期間：2006年9月末～2026年9月末、益利回りはS&P500指数構成銘柄の一株利益予想を利用。Bloomberg、Refinitivより大和アセット作成。

※コメントは、Nuveen社が提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

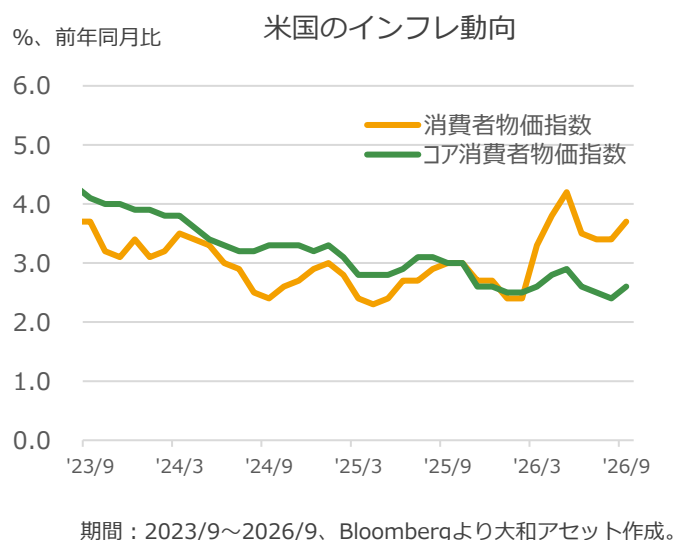
■ 経済成長

当期中に発表された2026年第2四半期の米国GDP成長率は、前期比年率2.2%増となり、市場予想を上回りました。個人消費が堅調に推移し、成長を支えました。雇用者数の伸びには月ごとのばらつきがみられたものの、レイオフ（一時解雇）は低水準にとどまり、労働市場は概ね安定的に推移しました。



■ インフレ・金利見通し

FRBは9月のFOMCにおいて、インフレ率の目標達成に向けた進捗の遅れを背景に利上げを実施し、政策金利を3.75～4.00%としました。経済成長について楽観的な見方を示す一方、インフレには依然として課題が残るとの認識を示しています。9月の利上げは、利上げサイクルに転じた可能性は低いとみています。今後は、年内に1回の追加利上げを行った後、政策金利は据え置かれるものと考えています。



■ リスク・シナリオ

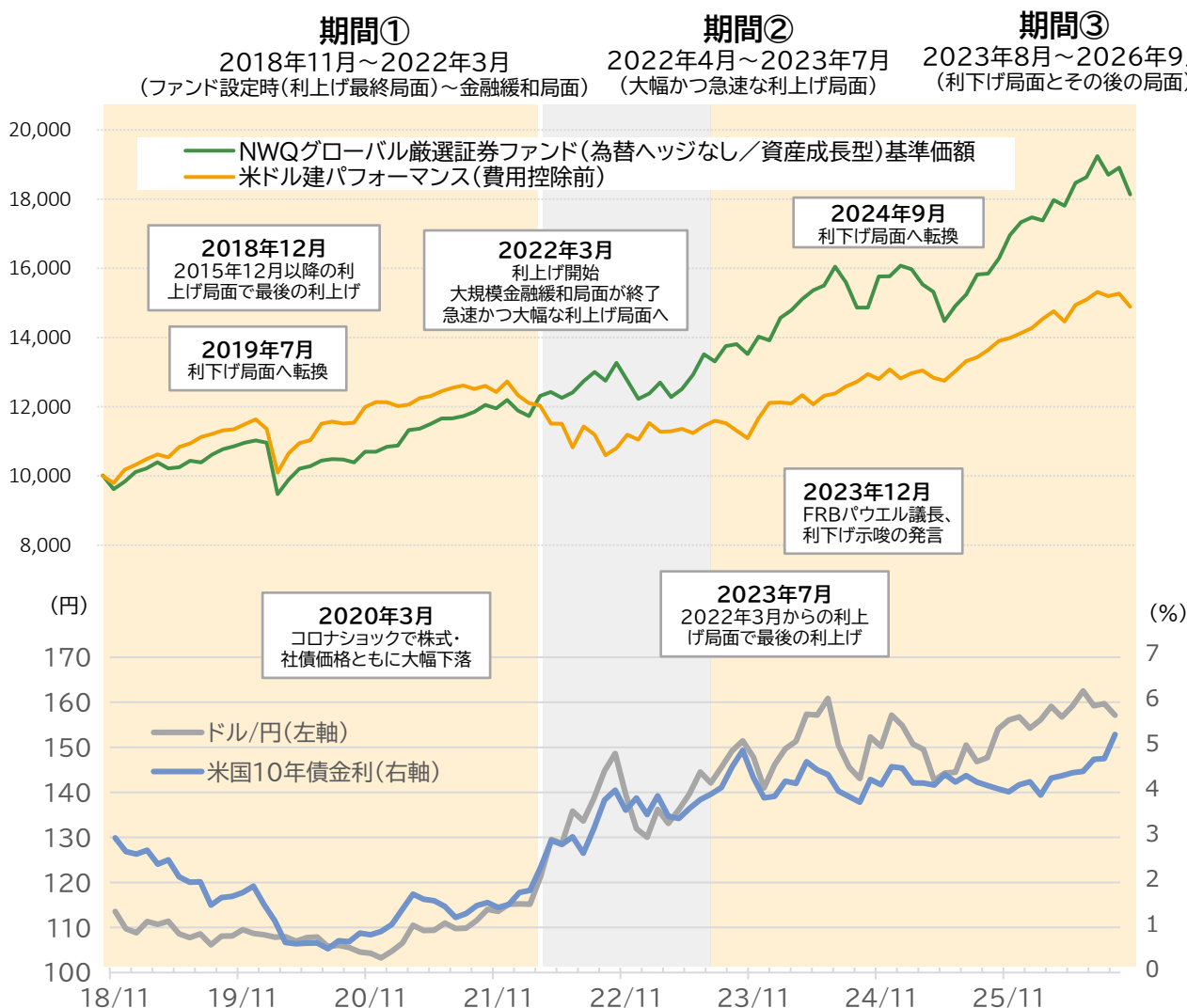
中東情勢をめぐる地政学リスクには引き続き不透明感が残っており、エネルギー価格の上昇が長期化した場合には、インフレが高止まりする可能性があるかとみています。インフレ圧力の継続により主要国が追加的な利上げを行った場合には、金利が高止まりする可能性があるほか、資金調達コストの上昇がクレジット市場にも影響を及ぼす可能性があると考えています。

AI関連投資は引き続き企業の収益成長を支えるとみている一方、AI関連企業のバリュエーションは高い水準にあり、多額の設備投資に見合う収益の実現が求められています。今後、収益成長に対する期待が後退した場合には、株価の調整を通じて金融市場のボラティリティが高まる可能性があると考えています。

※コメントは、Nuveen社が提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

ご参考：当ファンド設定来の運用実績

(2018年11月～2026年9月)

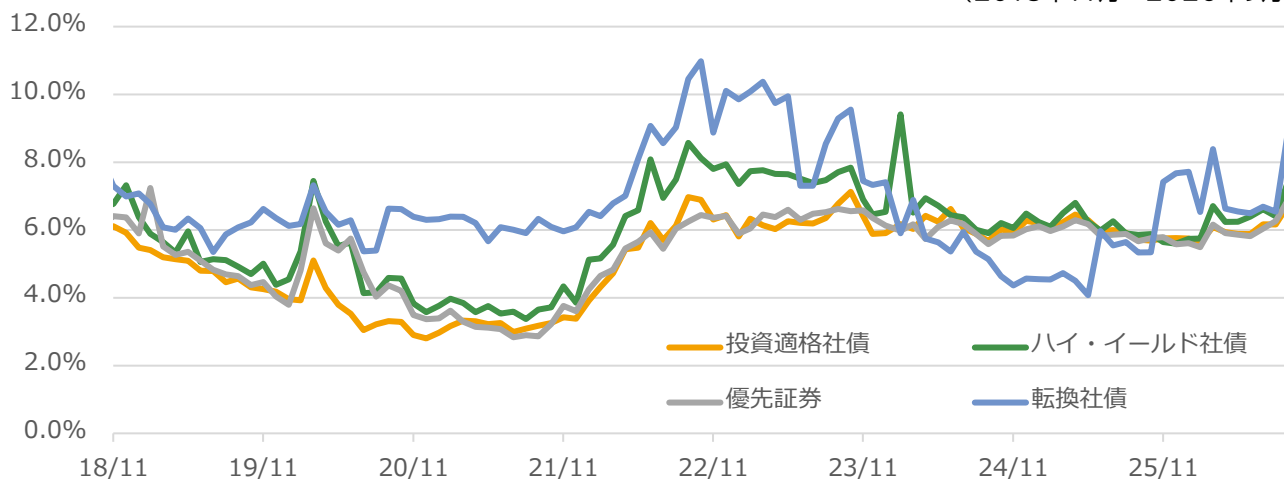


※データは月末値を使用。※NWQグローバル厳選証券ファンド(為替ヘッジなし/資産成長型)は、2018年11月末を10,000として指数化しています。基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(「ファンドの費用」をご覧ください)。※米ドル換算ベースのパフォーマンスは投資対象ファンドである外国投資信託ヌベーン・エヌ・ダブリュー・キュー・フレキシブル・インカム・ファンドの米ドル換算ベース(費用控除前)のもので、2018年11月末を10,000として指数化しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

出所：Bloomberg、Nuveen

ご参考：証券種類別利回りの推移

(2018年11月～2026年9月)



出所：Nuveen

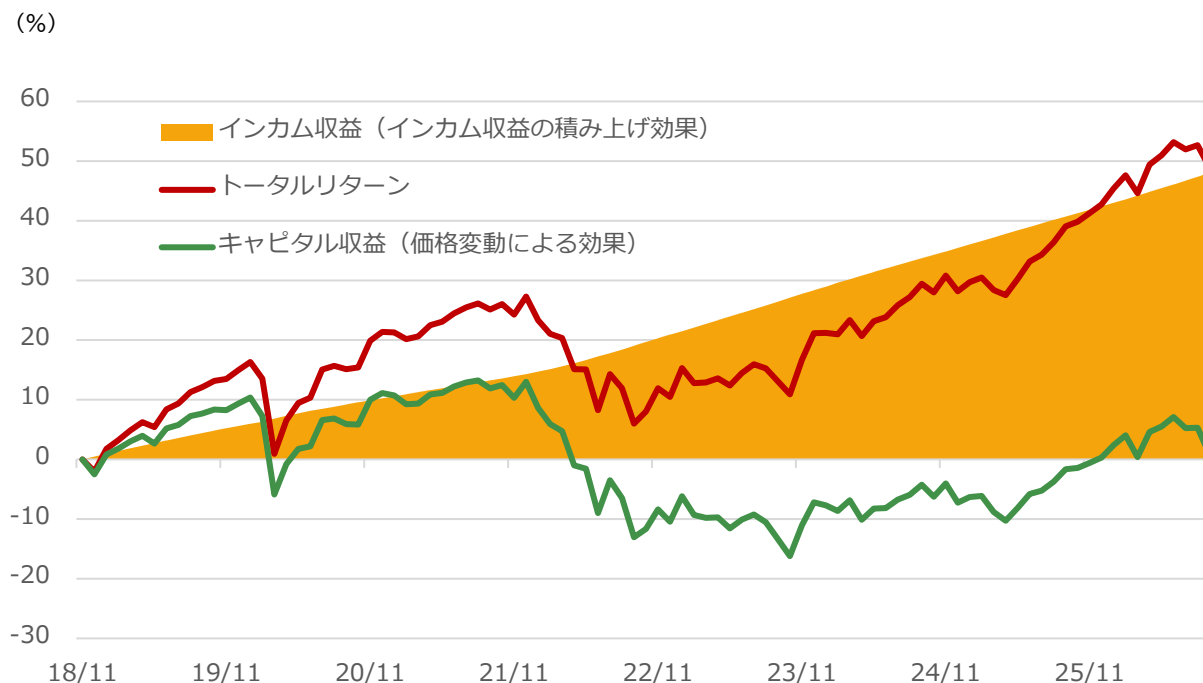
Daiwa Asset Management

※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

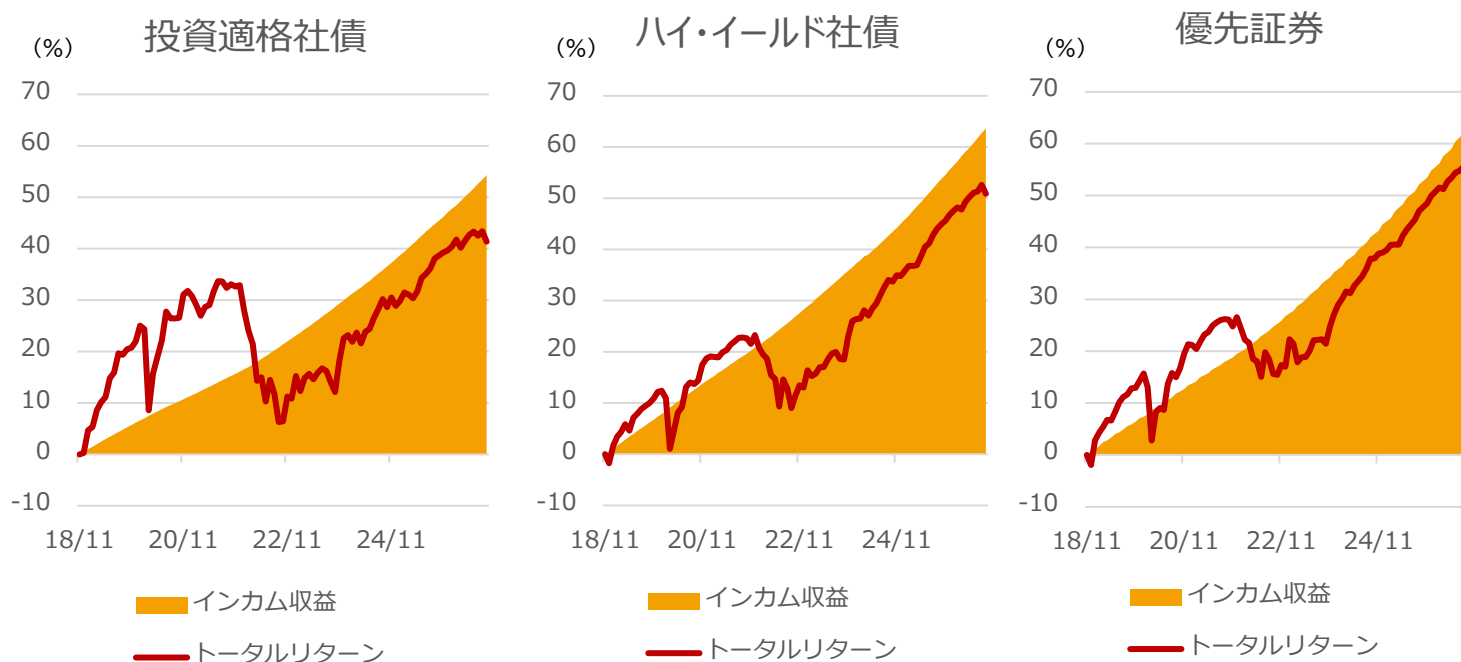
ご参考：米ドル換算ベースの累積パフォーマンス

インカム収益の着実な積み上がりがパフォーマンスを支える

■ ポートフォリオの米ドル建てパフォーマンス



■ 米ドル換算ベースの証券種類別パフォーマンス



※データは月末値を使用。※グラフのインカム収益率は、組入資産の最終利回りから算出したポートフォリオ利回りの値です。各資産は米ドル換算ベース、トータルリターン。最終利回りの月次累積値。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

期間：2018年11月～2026年9月
出所：Nuveen

Daiwa Asset Management

※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

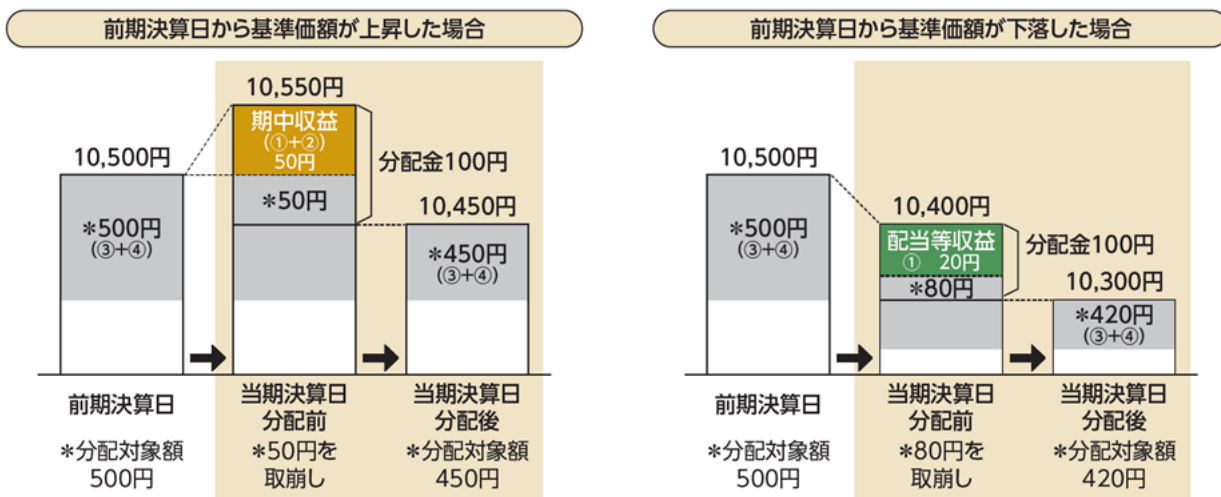
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

普通分配金	
投資者の購入価額 (当初個別元本)	元本払戻金 (特別分配金)
	分配金支払後 基準価額 個別元本

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合

元本払戻金 (特別分配金)	
投資者の購入価額 (当初個別元本)	元本払戻金 (特別分配金)
	分配金支払後 基準価額 個別元本

普通分配金…………… 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)…………… 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。

また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・世界の米ドル建資産に投資を行ない、高水準のインカムと魅力的なリスク調整後リターンを追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

- ・世界の米ドル建資産（株式、債券、優先証券など）に投資します。投資にあたっては、有望企業を選別のうえ、その企業が発行する証券の中で相対的に魅力度の高い証券を選択します。
- ・「為替ヘッジあり／隔月分配型」「為替ヘッジなし／隔月分配型」「為替ヘッジあり／資産成長型」「為替ヘッジなし／資産成長型」の4つのファンドがあります。
- ・〔隔月分配型〕は年6回、〔資産成長型〕は年2回決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク 株価の変動	<p>組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> <p>株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。</p>
価格変動リスク・信用リスク 公社債の価格変動	<p>組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> <p>公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。</p> <p>ハイ・イールド債券は、投資適格債券に比べ、一般に債務不履行が生じるリスクが高いと考えられます。ハイ・イールド債券は、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があります。</p> <p>新興国の公社債は、先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。</p>
価格変動リスク・信用リスク その他の価格変動	<p>組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> <p>優先証券は、発行体の財政難、経営不安等が生じた場合、または生じることが予想される場合には、優先証券の価格が大きく下落する可能性があります。</p> <p>転換社債の価格は、転換対象とする株式等の価格変動や金利変動等の影響を受けて変動します。</p> <p>転換社債の価格は、発行企業の信用状況によっても変動します。特に、発行企業が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、転換社債の価格は下落します。</p> <p>※その他の価格変動は、上記に限定されるものではありません。</p>
為替変動リスク	<p>外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方</p>

	<p>向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。「為替ヘッジあり／隔月分配型」「為替ヘッジあり／資産成長型」は、為替ヘッジを行いますが、影響をすべて排除できるわけではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。</p> <p>外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。「為替ヘッジなし／隔月分配型」「為替ヘッジなし／資産成長型」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。</p>
カントリー・リスク	<p>投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。</p> <p>新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。</p>
その他	<p>解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。</p>

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する投資信託証券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないとする場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 2.2%(税抜2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.1275% (税抜1.025%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.30%
	販売会社	年率0.70%
	受託会社	年率0.025%
投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)	年率0.55%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用 (目論見書作成時点)	年率1.6775%(税込)程度	
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行またはダブリンの銀行のいずれかの休業日 ② 毎年 12 月 24 日 ③ ①②のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	◎ 主要投資対象とする組入外国投資信託が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ◎ 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	〔隔月分配型〕年 6 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。 〔資産成長型〕年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 一般社団法人資産運用業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

Daiwa Asset Management

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり／隔月分配型）（愛称：選択の達人）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジなし／隔月分配型）（愛称：選択の達人）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり／資産成長型）（愛称：選択の達人）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。